2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ハイマックス　　上場取引所　東
コード番号　　4299　　ＵＲＬ　https://www.himacs.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高田　賢司
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 経営企画本部長　（氏名）小田島　輝　　ＴＥＬ　045-201-6655

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,337	15.5	635	△6.8	659	△5.5	421	△10.8
2026年３月期中間期	8,949	1.5	682	△15.2	697	△14.0	472	△14.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　439百万円（△2.8%）　2026年３月期中間期　452百万円（△17.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	40.36	―
2026年３月期中間期	40.70	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	13,932	11,189	80.3	1,065.95
2026年３月期	13,522	10,904	80.6	1,046.19

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　11,189百万円　2026年３月期　10,904百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	23.00	―	23.00	46.00
2027年３月期	―	28.00			
2027年３月期（予想）			―	23.00	51.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

（注）2027年３月期第２四半期末配当金の内訳　　普通配当　23円　　記念配当　５円

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	15.3	1,450	△7.2	1,475	△6.8	1,000	△12.3	95.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　有

新規　1社　（社名）　株式会社コアソフト、　除外　－　（社名）－

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項　（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,000,000株	2026年３月期	11,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	503,288株	2026年３月期	577,048株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,440,123株	2026年３月期中間期	11,605,000株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しています。

当社は、決算発表日の翌営業日にアナリスト向け説明会の動画(録画)を配信する予定です。また、この説明会の動画につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) …… 8
(会計方針の変更に関する注記) …… 8
(会計上の見積りの変更に関する注記) …… 8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(重要な後発事象の注記) …… 8
(その他の事項) …… 9
(生産、受注及び販売の実績) …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くとともに、企業収益が改善し、デジタル化や省力化等を背景とした設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、物価上昇の継続、海外経済の動向、中東情勢を含む地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業におけるAI活用やデジタル活用の高度化、既存システムのモダナイゼーション、業務効率化・省力化に向けた投資等を背景として、IT投資需要が堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画『Re:Growth2028』を開始し、「安定的な収益基盤の拡大」と「新たな成長領域への挑戦と創出」の両輪により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでおります。また、AIの活用を成長戦略の中核と位置付け、全ての案件においてAIの適用領域を検討し、適用可能な案件からAI駆動開発※を順次展開するとともに、AIソリューションの開発・事業化に向けた取り組みを推進しております。特に、複数の実案件において、見積、要件定義、設計、開発及びテスト等の工程でAIを活用し、生産性及び開発品質の向上に向けた効果検証と開発手法の標準化を進めております。

その結果、連結売上高は既存事業におけるエンドユーザー取引が拡大したことに加え、株式会社コアソフトの連結寄与により10,337百万円（対前年中間期増減率15.5%増）と増加いたしました。

一方、利益面では、案件規模の拡大や売価改善により収益性の向上が進んだものの、ビジネスパートナーの単価及び人件費の上昇に伴う費用増加、人的資本・セキュリティへの投資、のれん償却等により、営業利益は635百万円（同6.8%減）、経常利益は659百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は421百万円（同10.8%減）となりました。

サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、SIer向け開発案件がメンテナンスフェーズへ移行したこと等により、3,207百万円（対前年中間期増減率3.5%減）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、SIer向け及びエンドユーザー向け案件がそれぞれ拡大したことにより、7,130百万円（同26.7%増）となりました。

当中間連結会計期間の業種別販売実績については、９ページ「（その他の事項）（受注及び販売の実績 ）③販売実績」をご覧ください。

また、本日開催の取締役会において、１株につき28円（うち記念配当5円を含む）の中間配当を実施することを決議いたしました。

（※）AI駆動開発：設計・実装・テスト等の開発工程の一部または複数の工程にまたがってAIを活用する開発手法

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は13,932百万円となり、前連結会計年度末（13,522百万円）と比較して411百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が655百万円減少した一方、のれんが763百万円、売掛金が217百万円それぞれ増加したことであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は2,743百万円となり、前連結会計年度末（2,617百万円）と比較して126百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金が55百万円、役員賞与引当金が19百万円それぞれ減少した一方、未払法人税等が97百万円、買掛金が56百万円それぞれ増加したことであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は11,189百万円となり、前連結会計年度末（10,904百万円）と 比較して285百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益421百万円を計上した一方、剰余金の配当240百万円の支払により利益剰余金が182百万円増加したことであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,013百万円と前中間連結会計期間末（8,735百万円）より1,721百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、252百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は722百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益659百万円、のれん償却額33百万円などによる資金の増加に対し、法人税等の支払額208百万円、売上債権の増加78百万円などによる資金の減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、667百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は40百万円の減少）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額789百万円などによる資金の減少があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は267百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額240百万円などによる資金の減少があった結果であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年10月30日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,818	8,163
売掛金	2,544	2,761
契約資産	130	155
電子記録債権	－	4
仕掛品	38	69
その他	89	196
貸倒引当金	－	△1
流動資産合計	11,620	11,347
固定資産		
有形固定資産	56	56
無形固定資産		
のれん	－	763
その他	68	61
無形固定資産合計	68	824
投資その他の資産		
長期預金	600	600
その他	1,180	1,107
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,778	1,705
固定資産合計	1,902	2,585
資産合計	13,522	13,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	796	852
未払法人税等	182	279
契約負債	19	42
賞与引当金	677	622
役員賞与引当金	46	27
受注損失引当金	25	38
その他	581	585
流動負債合計	2,326	2,446
固定負債		
退職給付に係る負債	291	295
その他	－	2
固定負債合計	291	297
負債合計	2,617	2,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	682
利益剰余金	10,113	10,295
自己株式	△533	△465
株主資本合計	10,935	11,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
退職給付に係る調整累計額	△34	△17
その他の包括利益累計額合計	△30	△12
純資産合計	10,904	11,189
負債純資産合計	13,522	13,932

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,949	10,337
売上原価	7,215	8,309
売上総利益	1,733	2,028
販売費及び一般管理費	1,052	1,393
営業利益	682	635
営業外収益		
保険解約返戻金	－	7
助成金収入	10	10
雑収入	7	7
営業外収益合計	17	23
営業外費用		
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	697	659
税金等調整前中間純利益	697	659
法人税等	225	237
中間純利益	472	421
親会社株主に帰属する中間純利益	472	421

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	472	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	△21	17
その他の包括利益合計	△20	18
中間包括利益	452	439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	452	439
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	697	659
減価償却費	9	15
のれん償却額	－	33
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△56
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	△19
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△29	29
受取利息及び受取配当金	△3	△1
売上債権の増減額（△は増加）	478	△78
棚卸資産の増減額（△は増加）	△31	△31
仕入債務の増減額（△は減少）	△63	11
その他	△21	△125
小計	992	449
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△281	△208
助成金の受取額	10	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	722	252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	－	123
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40	△1
定期預金の預入による支出	△1,150	△1,950
定期預金の払戻による収入	1,150	1,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△789
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△267	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△240
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	415	△655
現金及び現金同等物の期首残高	8,319	7,668
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,735	7,013

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、株式会社コアソフトの全株式を取得したことから、新たに連結の範囲に含めております。

なお、同社については当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(その他の事項)

(生産、受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一でありますが、サービス分野別の生産、受注及び販売の実績を示すと、次のとおりであります。

①生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	対前年中間期増減率（%）
システム・ソリューションサービス	3,196	△3.4
システム・メンテナンスサービス	7,162	26.1
合計	10,358	15.2

②受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)			
	受注高	対前年中間期増減率（%）	受注残高	対前年中間期増減率（%）
システム・ソリューションサービス	3,373	4.2	1,258	8.2
システム・メンテナンスサービス	7,434	32.5	3,023	35.7
合計	10,807	22.1	4,282	26.3

(注) 受注高は「顧客契約管理規則」に基づき個別契約の締結時に計上しております。

③販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	対前年中間期増減率（%）
システム・ソリューションサービス	3,207	△3.5
システム・メンテナンスサービス	7,130	26.7
合計	10,337	15.5

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社野村総合研究所	3,221	36.0	3,425	33.1

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	対前年中間期増減率（%）
金融	銀行	1,422	3.6
	証券	690	57.0
	保険	3,104	12.7
	クレジット	1,419	5.2
金融小計		6,635	12.2
非金融	公共	759	20.1
	流通	512	1.6
	その他	2,431	28.1
非金融小計		3,702	22.0
合計		10,337	15.5